

現 地 通 信

バンコク通信

本 岡 武

1

わたくしは、去る10月1日京都を出発、ホンコンに1泊して、翌2日、8ヵ月ぶりにドン・ムアン空港についた。それから、ちょうど、まる3ヵ月、この間の、バンコク連絡事務所を中心としての活動を通信しよう。

2

わずか8ヵ月留守しただけなのに、バンコクの発展ぶりは、まことにすばらしい。空港から市内までの、4車線のハイウェイは完成し、空港がよいがとても便利になったのはありがたい。東北タイだけでなく、中部タイの道路もまったくみちがえるように改善されている。めざましい経済成長ぶりだ。事実、1965年の国民総生産は8%の伸びが予想され、経済開発6ヵ年計画の目標年率6%を、はるかに上まわっている。これには、世界的な好況、外国の援助と投資の増大、ベトナム戦争の影響などもあげられよう。

ベトナム戦争の影響で目立つのは、バンコクでホテルが続々と建てられていることや、これまであり余っていた外人用借家が払底していることだ。駐ベトナム・ロジ米大使の夫人さえバンコクに住んでいるといわれるほどだから、あとは追って知るべしだ。バンコクの南のサタヒップ (Sattahip) の米軍港湾・空港の建設も去る12月に New York Times がすっぱぬいたが、サタヒップからコンケンにかけての、いわゆるバンコク・バイパスも米軍によって建設中だ。ドン・ムアン空港で見る米軍機や軍人の数もずっとふえている。

タノム首相、プラバー副首相らが、東北タイへの共産分子の侵入について、これまでも国民に警告を発してきたが、このごろはそれが一段と激しくなってきた。マクナマラ国防長官が12月の NATO 会議で、中国の

次の目標はタイだとの発言も、新聞では大きく刺激的にとりあつかわれている。

いわば、未曾有の繁栄のうちに、じりじりとラオス・ベトナムの状況がタイに影響してきているようだ。しかし、国民一般は、この国際状況の動きにむしろ無関心、今日の生活に満足しているといった感じをうける。こうして、1965年も終わろうとする。

3

この10月から12月に至る期間、東南アジア研究センターの関係者のバンコクの往来は、なかなか活潑だった。

わたくしが到着したときには、バンコクで研究に従事していたのは、カセツァート大学構内のタイ米穀局研究室を根拠とし、全国に圃場をもって植物栄養学の実験をすすめている福井捷朗大学院学生 (農) と、チュラロンコーン大学留学中の言語学の桂満希郎大学院学生 (文) の2人だけ。べつに、チェンマイ南方のサンパトーン稲作試験場に渡部忠世京都府大助教授 (農) が、7月いらい、モチ米の研究をつづけていた。福井君は現在もひきつづき研究中、桂君は外務省寄贈のタマサート大学日本学講座の講師となり、10月なかばで留学生生活をうちきり、いったん帰国、11月上旬にバンコクに赴任してきた。われわれとしては、桂君をチャンネルとして、タマサート大学とより接触を深めることのできるのを嬉しく思う。渡部助教授は半ヵ年間の現地の米作試験場での研究を予定どおり終了、うんとデータをもって、12月おわりに帰国した。

わたくしと同じ便で、赤井重恭教授 (農) が、バンコクに到着。教授に私淑しているタイ米穀局 Adul 技師の案内で国内の稲作病害状況を視察され、そのあとマラヤ・シンガポール・カンボジア・ホンコン・台湾を経て11月はじめ帰国した。

11月に入って、飯島茂助手 (東南ア研)、水野浩一・矢野暢研修員 (同) がつぎつぎと、バンコクに到着、ここですっかり準備をととのえたうえ、飯島助手はおくれて到着した夫人とともに、北部のメーサリエ

ンへ、水野研修員は東北部コンケン近くのかれの調査村へ、また矢野暢研修員は南部ソクラ近くのかれの親しんできた村へ、もどっていった。3人とも、異口同音に、「昨年、はじめて村へ入ろうとしたときには、はたしてどうなるやら不安だったが、こんどは、何もかもわかっているので気丈夫だ」といっていたが、まさにそうだと思われる。何の不安もなく親しい人々の間に入りこんでこそ、はじめて十分な調査研究ができるのだ。わたくしは、こうして村に長期的にくりかえし入って定着する調査研究方法は大成功だと思う。

飯島助手は奥さん同伴だが、こうして奥さんといっしょに村に住みこむことは、わが国ではあまり例のないこと。これは定着調査のさらに一歩前進だ。わたくしは飯島夫人がほんとうにけなげだと思う。

11月には、空路と海路とにわかれて、植物班の田川基二助教授・岩槻邦男助手・福岡誠行大学院学生(理)と北川尚史講師(奈良学芸大)の一行がタイのシダ植物相の調査研究のため到着、森林局 Tem Smitinand 植物標本室長の積極的な援助をえて、森林局員の案内のもと、下旬東北タイに向ってバンコクを出発した。12月は、チェンマイを中心に北部タイで採集・調査を続行中である。この調査については、森林局の援助に深く謝意を表しなげなければならないと思う。

また11月には森口兼二助教授(教育)が到着、現在、タイ文部省 Charoon Vongsuwanha 教育技術局長の懇切な配慮のもとに、バンコクを中心に、タイ教育事情を研究中である。教育班として、ほかに、12月に栗本一男助手(教育)が10日間ばかり、バンコクに滞在、同じく Charoon 局長の好意によって資料収集をおえ、帰国した。

12月には藤吉慈海助手(人文)が、昨年にひきつづいて、仏教の調査研究のため到着、その間ピエンチャンにとんで、ラオスの仏教の実態を調査し、年末、ペナンに発った。

また12月はじめ、川口桂三郎教授と久馬一剛助手(農)はセイロンへの土壌調査の途次バンコクにたちよった。

現在、現地調査にあるものは、上記のスタッフ以外は、マラヤ・ジョホール州エンダウの、前モスリム・マレー人部落に定着している前田成文大学院学生(文)だけだが、同君はひじょうなプリミチブな生活条件の

もとで、きわめて元気にすごしているようだ。

この3カ月だけでなく、昭和40年をつうじて、東南アジア研究計画として、なんの事故もなく、フィールド・ワークが予定どおり遂行できたことを、ひじょうに嬉しく思う。

4

バンコク・オフィスは、多数の来客を迎える。10月末から11月はじめにかけて、文部省大学学術局吉里邦夫大学課長が訪問され、東南アジア研究センターの現地での活動状況を、つぶさに視察された。

また、11月下旬、バンコクでのアジア文相会議に出席された中村梅吉文部大臣は、多忙な正味3日間のバンコク滞在のスケジュールを、わざわざさかれ、当オフィスを訪問されたことは感謝にたえない。現職文部大臣の海外出張はこれがはじめてのことだそうだが、若い研究者と文字どおり膝をまじえて話しあわれたことは、大臣として珍しいことではなかろうか。

大臣とともに会議に出席された文部省調査局西田亀久夫審議官、同奥田真丈調査課長はそれぞれ別々にオフィスを訪問、バンコクに居合わせた、われわれスタッフと話しあわれた。また、同会議にアメリカ傍聴団団長として参加された在東京 Charles B. Fahs 米公使(文化担当)も、オフィスにこられた。

オフィスには、来訪客が多いが、われわれの現地研究の実情を知ってもらうために大歓迎だ。また、タイへこられた方、あるいはタイに住んでおられる方に、少しでも、われわれの研究が役にたつことがあれば、ひじょうに幸せだと思う。

5

バンコク連絡事務所の仕事で、なかなか厄介なのは、調査研究のためにタイ国家研究会議(National Research Council)から許可をとることである。このバンコク通信のなかで、この手続きについて書きとどめ、その周知徹底をはかっておきたい。

1964年9月のタイ閣議で、外国人がタイ国内で調査研究する場合には、国家研究会議の許可を必要とすることとなった。その手続きは、(1)所属機関長と在タイ日本国大使館の証明書をそえて、正式の書式で申請書を提出する。(2)その申請書にもとづいて、国家研究会議が審議のうえ許可するということになる。



写真 中村文相バンコク連絡事務所訪問（昭和40年10月23日）。向って左よりトム（コック）、パンサ（秘書）、エル（女中）、桂満希郎講師（タマサート大学）、矢野暢研修員（法）、飯島茂助手（東南ア研）、中村梅吉文部大臣、本岡教授（東南ア研）、ソムウォン（運転手）、森口兼二助教授（教育）

ところが願書は、京都大学→外務省→在タイ日本国大使館→国家研究会議というコースをとり、研究者が所属部局に提出して、国家研究会議にとどくまでに、少なくとも1カ月、ときには1カ月半かかる。つぎに国家研究会議が申請者の研究分野に関係ある政府機関（たとえば仏教研究の場合は文部省宗務局）に、「申請者の研究を援助するかどうか」との照会を発した場合には、この機関からの回答に、少なくとも1カ月、ときには2カ月かかる。そのうえで、月2回の国家研究会議の常任委員会にかかるわけである。

だから、わたくしは研究者の研究予定日に許可が間にあうように、ときには、国家研究会議、関係政府機関の間を走りまわらざるを得なかった。これからは、第1にできるだけ早く申請書を提出すること（少なくとも2カ月以前）、第2に、もし関係政府機関内に研究申請者の知った官吏があるときには、その旨を申請書のなかに明記し、さらにその官吏に予じめ推進かたを依頼しておくことがいいのではないと思われる。

いったん許可があつたうへは、身分証明書を発行してもらえるし、滞在許可につき移民局に対しての推薦状を発行してもらえるから、国家研究会議の許可は研究調査にあたり、ひじょうに有効である。ただし、2週間程度以内の滞在、しかも、活動をバンコク市内にかぎるときには許可の必要はないようである。（ただ

し、この点は「閣議決定」ではなんら明らかにされていない。）なお、許可がおりた以上は、かならず報告書を提出することが規定されている。

6

わたくしは、この期間に、3つの会議に、それぞれ招請されて、出席した。11月1～3日のチュラロンコン大学政治学部主催の Seminar on Asian Studies, 11月6～7日のマレーシア図書館協会主催の Conference on the Acquisition of Malaysian Materials および11月29日～12月4日の国際自然および自然資源保護連合主催の Conference on Conservation of Nature and Natural Resources in Tropical South East Asia. このうち、マレーシア資料収集会議については本誌3巻3号上で、また自然保護会議については本誌次号で報告する。

ここでは、簡単にアジア研究セミナーについてふれておきたい。

かねてから、タイにおいても、アジア諸国の研究の必要ことが大学関係者に唱えられていた。これを本格的にとりあげようとしているのが、チュラロンコン大学政治学部である。そのため、「アジア研究セミナー」が、同学部国際問題および外交学科主催で、同学部会議室に開かれた。参加者にタイの諸大学教官、

在バンコクの外国人研究者および各国大使館文化担当官とからなりたっていた。

このセミナーは、去る9月京大東南アジア研究センターが京都に招待し講義をしていただいた Kasem Udyanin 学部長の司会のもとにすすめられた。

第1日は、同学部の客員教授の Mote 博士と Talbott 博士の報告を中心として、“Asian Studies: Nature and Concept” についての討論。第2日は、Neon Snitwongse, Kusuma Snitwongse および Somsakdi Xuto 諸博士の報告をめぐって、“Asian Studies in Thailand” の現状分析。第3日は、Kasem 学部長を中心に、“Problems and Prospects of Implementing Asian Studies in Thailand” が検討された。

このセミナーの実際のねらいどころは、チュラロンコーン大学に、中心テーマを現代中国の研究におく「アジア研究所」を設立しようとするにある。東南アジア、とくにタイにとって、現代中国の研究がきわめて重要であることは、いうまでもなからう。このセミナーの成果が、具体的にどういう形で生かされてゆくかは、まことに興味深く期待されるどころだ。

7

わたくしは、10月23日から28日まで、カンボジアをジープで一巡した。アンコールの見学、プノンペンへの訪問、およびバットアン近くの De Tuol Sumrong にある日本・カンボジア友好農業センター (Centre Technique Agricole) の視察が、その目的であった。農業センターについては、わたくし自身の専門分野について、教えられるところが、ひじょうに多かった。しかし、この短期日の旅行で、なによりも印象づけられたのは、経済発展についてのタイとカンボジアとの格差、また国際関係における両国のそれぞれのあり方の相違である。

この旅行で、とくにわたくしが注意を払ったのは、京大東南アジア研究第2期5カ年計画(1968年4月～1973年3月)に、カンボジアをいかにとりあげるかについてである。この問題について、去る8月下旬カンボジアを訪問された猪木正道教授が、9月末のセンター研究例会席上で報告されたし(東南アジア研究3巻3号参照)、また1月中旬、岩村忍所長が、とくにそのために、カンボジアに赴かれる予定になっている。わたくしは、この国にまだ手がつけられていない研究問題が山積しているし、また研究の必要を痛感する。

しかし、シアヌーク殿下独裁下のこの国で研究をすすめてゆくには、1964年秋の大阪市大調査隊の例があるように、よほど十分に手配を予めしておかなければならない。もちろん、ビルマのように、現地調査が絶対不可能だというのではないが、タイやマレーシアのようなつもりで現地調査を計画してはいけない。

マレーシア文献会議出席のため、1年ぶりに、クアラ・ランフルに滞在した。クアラ・ランフルの発展は、バンコクにおとらず実に、めざましい。新空港、国立モスクなどの規模雄大な国立の建築物は、マレーシアの Nation Building の意図と、これを実際に可能にしている経済力とを、十分に物語る。われわれの第2期5カ年調査研究計画は、この国においてもより一層進められるべきである。とくに、マラヤだけでなく、サバ、サラワクもとりあげられるべきだと思われた。

K. L. 滞在中、在マレーシア甲斐文比古大使から親切なもてなしをうけた。大使が、大使室の机の上に『東南アジア研究』をおいておられ、それに掲載されている口羽益生助教授(竜谷大学)、坪内良博研修員(文)、前田成文大学院学生(文)の論文(マラヤ北西部の稲作農村)を激賞されたが、この調査のリーダー故棚瀬襄爾先生の霊に報告して喜んでもらいたいと思う。

8

最後に、わたくし自身の研究の経過をごく簡単に報告しておきたい。最初の2カ月は、かねてから進めていた「タイの経済発展と農業」との総論的研究の仕上げに費した。これについては、とくに、総理府経済開発計画庁および統計局、農務省等の中央官庁の好意にまつまところが多い。これにつづいて、12月に入って、タイ農業開発の基本的な問題のひとつである土地条件の整備、とくに灌漑排水計画の末端村落段階での整備をとりあげ、中部平原のチャイナート、シンブリ、スパンブリ地区をケースとして、調査をすすめている。大規模な灌漑排水計画が末端においていかなる状態にあるかは、去る9月の、「東南アジアにおける水資源利用にかんするシンポジウム」でも指摘されたところだ。とくに、タイの場合、土地協同組合の活動とむすびつく。こうしたフィールド・ワークを進めてゆくことによって、現実から教えられるところは実に多い。ただ、いろいろな仕事に追われて、時間の乏しいことを嘆ずるのみだ。(1965年12月31日、バンコクにて)